



ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)
設定10周年 アニバーサリー・レポート



設定10周年を迎えて

日頃より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。このたび、2014年2月に誕生した「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、日経平均株価がバブル後最高値を更新し日本株に注目が集まる環境のなか、おかげさまで設定から10周年を迎えることができました。皆様の多大なるご支援・ご愛顧に心より感謝申し上げます。

当レポートでお伝えしたいポイント

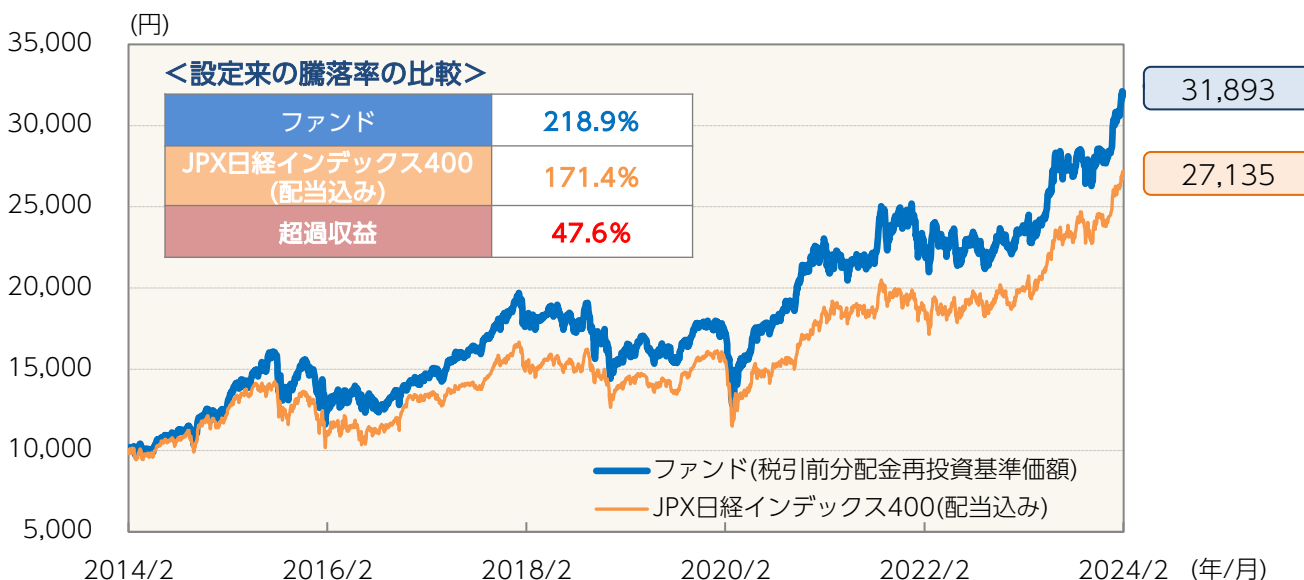
1. 良好なパフォーマンス
2. 当ファンドの運用方針と今後の見通し
3. 組入銘柄紹介
4. 日本株の投資環境

ポイント1 良好なパフォーマンス

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

2ファンドのうち、より長い運用実績を有する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の税引前分配金再投資基準価額は、設定来で218.9%(年率12.3%)上昇しており、JPX日経インデックス400(配当込み)を**47.6%**上回るパフォーマンスを示しています(2024年2月20日時点)。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンドのパフォーマンス(信託報酬等コスト控除後)>



(設定日：2014年2月20日)

データ期間：2014年2月20日～2024年2月20日(日次)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。JPX日経インデックス400(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

ポイント2 当ファンドの運用方針と今後の見通し

私たちは、2014年2月に当ファンドを立ち上げて以来、**海外投資家が最も重視する指標の一つ**といわれている**ROE(自己資本利益率)**に着目した**厳選投資**を続け、良好なパフォーマンスをあげてきました。

昨年には、**東京証券取引所が上場企業に対し資本コストや資本収益性を意識した経営を実践するよう要請をし、ROEへの注目はますます高まっています**。こうした日本企業の変革への動きは今後も加速するとみられ、当ファンドの追い風になると考えています。

当面の市場見通しについては、日米金融政策の方向性や11月に控える米国大統領選を踏まえ、以下の3つの投資環境を想定しています。

①2024年4月まで

日銀の金融政策が正常化へと向かうのは、今年の春以降がメインシナリオと考えられています。金融政策の決定においては、賃金の動きも重要な要素であるといわれていることから、3月中旬に控える春闘の集中回答日後に金融政策の変更が検討されると予想しており、4月の金融政策決定会合が焦点になると想定しています。

②2024年6月まで

米国の金融政策については、インフレが落ち着きをみせていないことから利下げは6月以降となる可能性があります。仮に6月以降に利下げが実施されるならば、この時期には株式市場に対する楽観論も出てくるでしょう。

③2024年7月以降

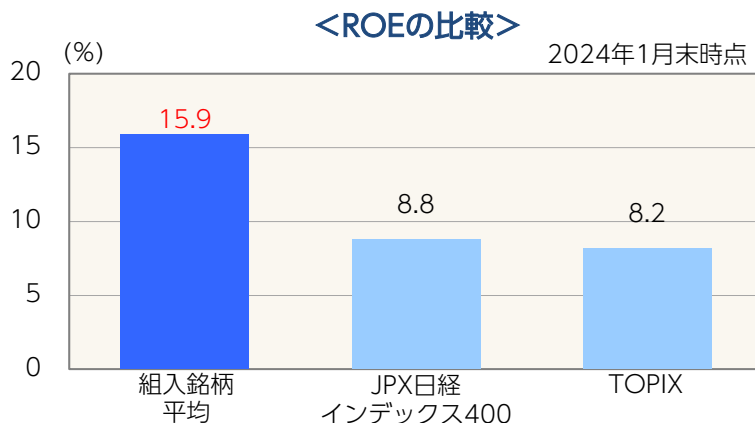
今年の夏以降については、**トランプ氏の大統領選勝利のシナリオを最も警戒しています**。2016年に大統領に就任した時の「米国第一主義」を掲げた経済政策等が再度実行されることも視野に入れる必要があると考えています。

また、為替の動向も注視する必要があります。足もとの円安は、日本の企業業績を押し上げ、株価上昇の追い風となってきましたが、2024年は日米金利差が縮小するとみられ、円高シナリオを検討する必要がありますと考えていますので、**国内金利の上昇により恩恵をうける銘柄にも注目しています**。

このように、2024年は状況に応じて柔軟にポートフォリオを変更する必要があると考えていますが、今後も**「ROEの改善が見込まれる企業」「高水準のROEを維持すると見込まれる企業」**に着目し、**厳選投資**を続けてまいります。



<運用担当者>
株式運用部 上席運用部長
三国公靖



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
組入銘柄平均は、当ファンドのマザーファンドのデータを示しています。

ポイント3 組入銘柄紹介

キーエンス <組入比率>ファンド：5.2% JPX日経インデックス400：1.3%

自動制御機器、情報機器等の開発および製造を行う同社の海外売上比率は約60%に上ります。工場の自動化に重要な役割を担うセンサー等の計測機器を提供しており、世界中の工場の省人化、効率化に貢献しています。

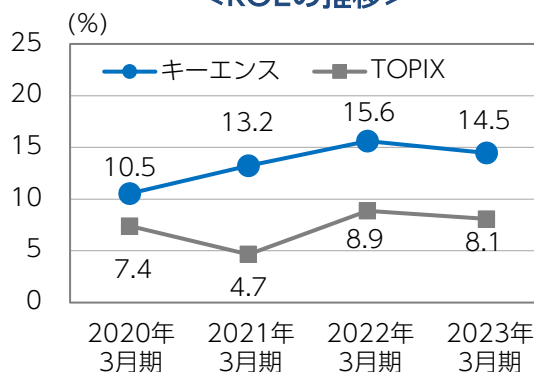
「世界初」「業界初」にこだわった付加価値の高い新製品の投入を続け、営業利益率は高く安定しています。また、ROE水準も高く今後も高位に保つことができると判断し、組み入れを開始しました。

組み入れ後、同社の株価は上昇傾向にあります。今後も高いROE水準を維持するとみて組み入れを継続しています。

<株価の推移>



<ROEの推移>



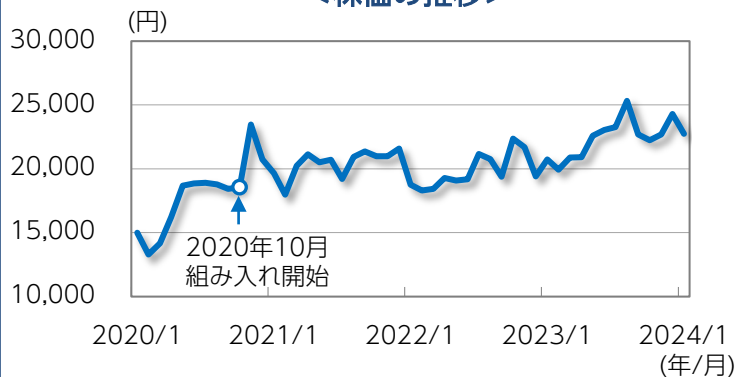
オービック <組入比率>ファンド：1.9% JPX日経インデックス400：0.3%

独立系のシステムインテグレーター企業である同社は、ERP(企業全体の資源を一元管理し、経営に活かすことを目的としたシステム)を提供しています。企業のソフトウェア関連プロセスのすべてをサポートする「ワンストップ・ソリューション・サービス」を強みに、高く安定した利益成長率を維持し、ROE水準も高いことから組み入れを開始しました。

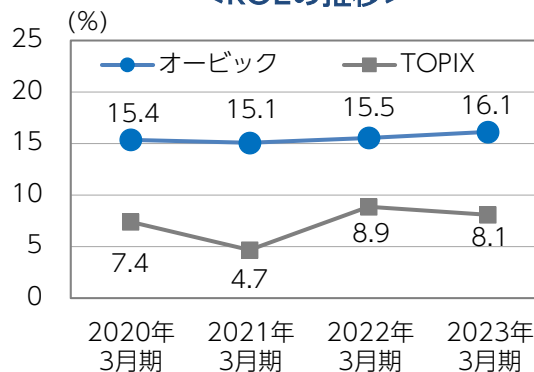
人口減少が進む日本において、企業内の効率化は極めて重要です。同社の活躍余地は大きく、中長期に投資できるソフトウェア企業であると認識しています。

組み入れ後、同社の株価は底堅く推移していますが、今後も高いROE水準で推移するとみて組み入れを継続しています。

<株価の推移>



<ROEの推移>



データ期間：株価 キーエンス 2016年1月末～2024年1月末(月次)、オービック 2020年1月末～2024年1月末(月次)、組入比率 2024年1月末時点(ファンドはマザーファンド、対組入株式評価額比)
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は当ファンドの株式運用についての理解を深めていただく目的で、運用担当者のコメントを紹介するものです。**特定の銘柄を推奨するものではありません。**

ポイント4 日本株の投資環境

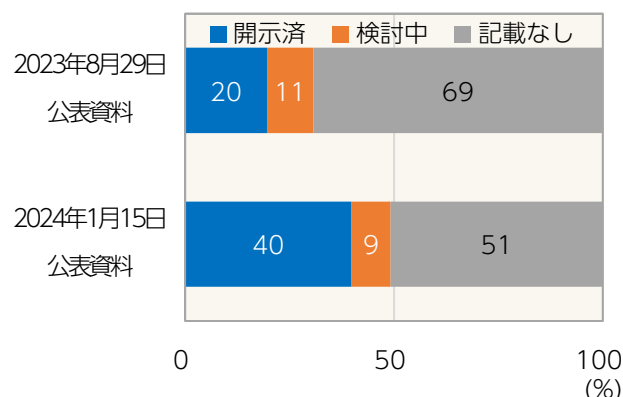
足もとの日本株は堅調に推移しており、今年に入り各種株価指数はバブル後最高値を更新しています。その背景には、良好な需給環境や日本経済に好循環の兆しが見え始めていることなどがあると考えられます。

東証の要請により日本企業の変革が進む

東京証券取引所は1月15日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況を公表しました。2023年12月末時点で、プライム市場の企業のうち40%が改善に向けた経営改革策を開示しており、前回公表時と比べ開示済の企業が大幅に増加しています。また、そのうち47%が英文の開示も実施しており、海外投資家が投資判断を行いやすい環境が整いつつあります。

こうしたガバナンス改革の着実な進展により、日本企業のROE重視の経営はより一層定着すると期待されており、当ファンドの追い風になると考えられます。

<プライム市場における上場企業の開示状況>



出所)東京証券取引所の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2023年8月29日公表資料は2023年7月14日時点の集計値。
2024年1月15日公表資料は2023年12月末時点の集計値。

海外投資家の日本株買い越しは継続

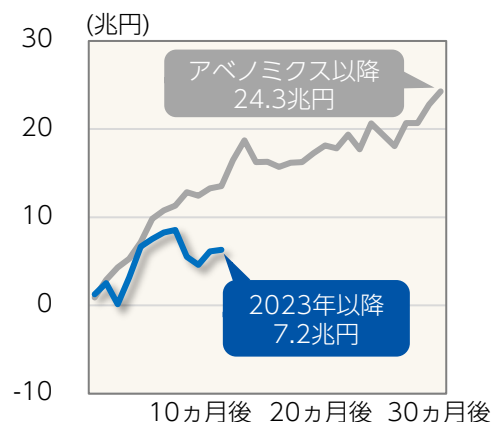
海外投資家は2023年以降、日本株を約7.2兆円と大幅に買い越し、株価の上昇をけん引してきました。一方で、過去10年間の累積では約20兆円の売り越しとなっており、海外投資家による日本株の買い余力は相応にあるとみられています。

日本企業のガバナンス改革が進展するなか、海外投資家が重視するROEの改善期待が高まれば、今後も日本株を再評価する海外投資家による買い越し継続が期待されます。

<海外投資家の売買動向>



<アベノミクス以降*と2023年以降の海外投資家の売買差額(累積)>



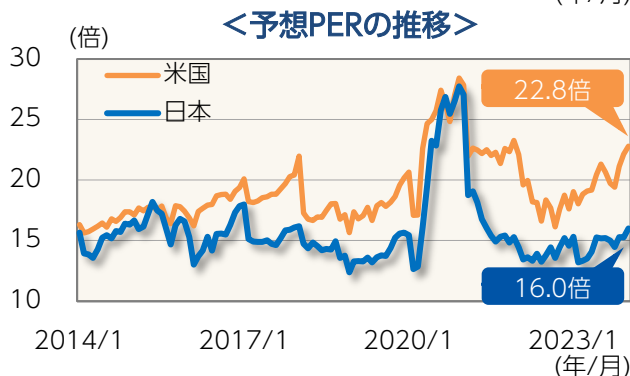
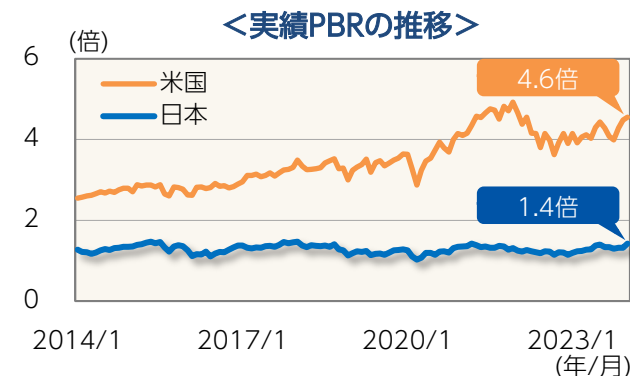
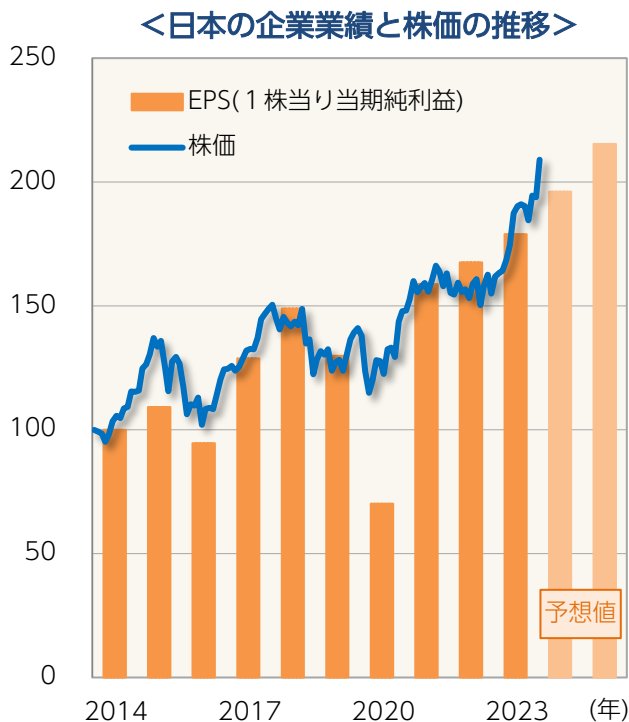
データ期間：<海外投資家の売買動向> 2014年1月～2024年1月(月次)、<アベノミクス以降と2023年以降の海外投資家の売買差額(累積)> 灰色線の期間は2012年11月～2015年5月、青線の期間は2023年1月～2024年1月

出所)ニッセイ基礎研究所等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
売買動向は現物(東証・名証の二市場)と先物(日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物、JPX日経400先物)の合計(プラスは買い越し、マイナスは売り越し)

*2012年11月の野田政権の衆議院解散宣言を起点とする。

日本株は魅力的なバリュエーション水準

コロナ後の経済再開や円安をうけて、日本企業の業績は好調に推移しています。足もとでは日米の金融政策が方向転換するとの見方から円高への警戒感がくすぶるものの、今後も企業業績は拡大が予想されています。一方で、バリュエーション指標であるPBR(株価純資産倍率)とPER(株価収益率)は、いずれも米国と比べて割安な水準であり、日本株への投資妙味は引き続き高いとみられています。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本：TOPIX 米国：S&P500指数

データ期間：株価・実績PBR・予想PERは2014年1月末～2024年1月末(月次)、EPSは2014年～2025年(年次)

株価・EPSは2014年を100として指数化、EPSの2024年以降は予想値(2024年2月現在のブルームバーグ集計値)。

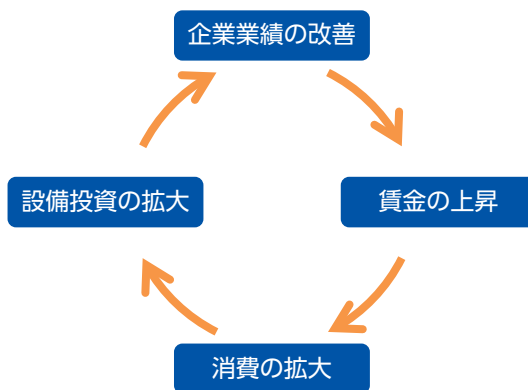
日本経済は好循環の兆し

バブル崩壊以降のデフレから脱却しつつあるなか、昨年はおよそ30年ぶりの水準となる賃上げが実施されるなど、日本経済に好循環の兆しが見え始めています。

今年の春闘においても、昨年並みの高い賃上げが実現すると予想されており、今後企業業績の拡大をうけてさらなる賃金の上昇、消費の拡大、設備投資の拡大へとつながることで、日本経済の活性化が期待されています。

こうした日本株に対するポジティブな見方の広がりも、海外投資家の日本株買いを促すとみられています。

＜経済好循環のイメージ図＞



上記はイメージです。

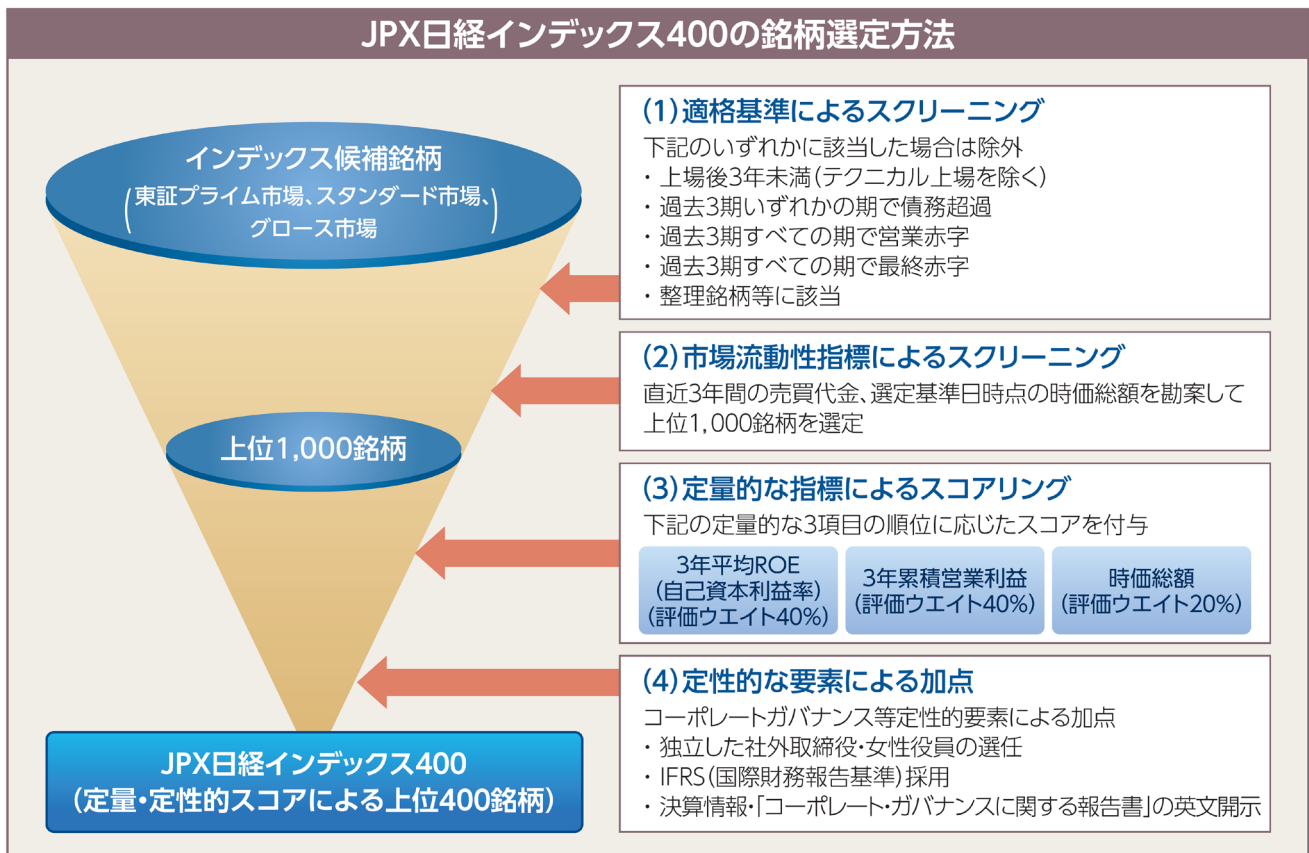
＜ご参考＞経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法

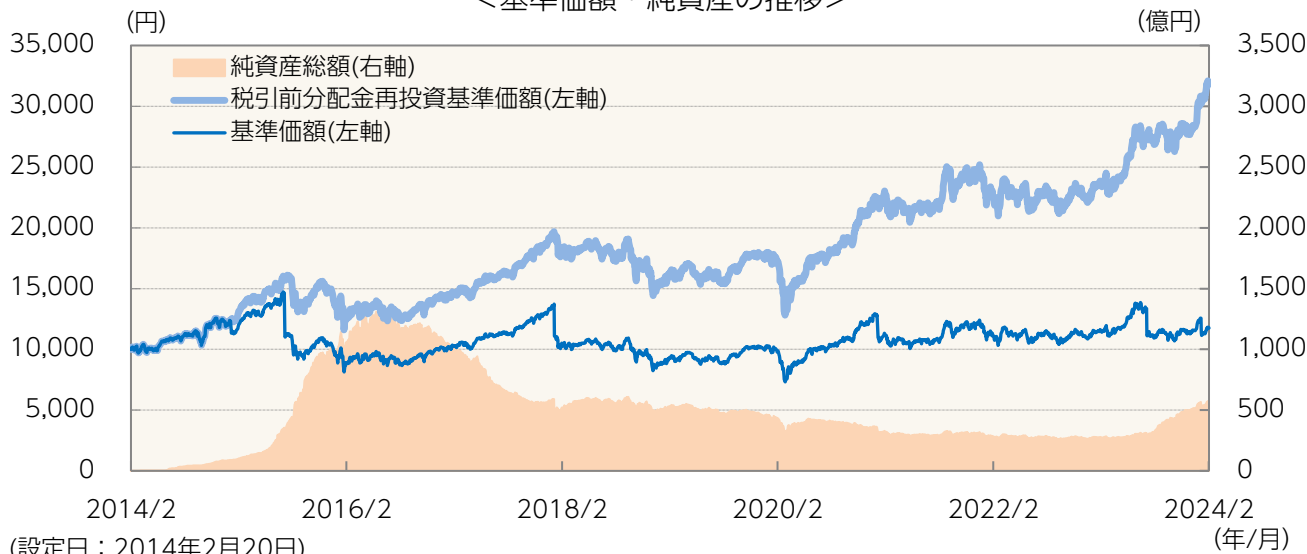


出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

設定来の運用状況(2024年2月20日現在)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

<基準価額・純資産の推移>



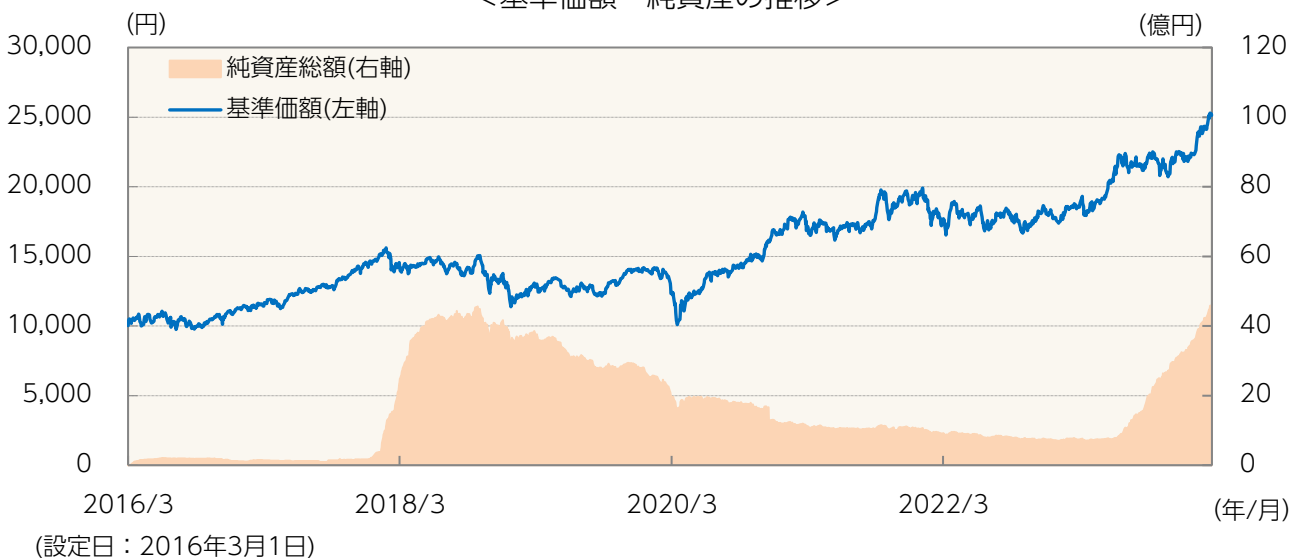
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第15期 (2021年7月)	第16期 (2022年1月)	第17期 (2022年7月)	第18期 (2023年1月)	第19期 (2023年7月)	第20期 (2024年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	100円	2,200円	1,200円	12,200円

データ期間：2014年2月20日～2024年2月20日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019年1月)	第4期 (2020年1月)	第5期 (2021年1月)	第6期 (2022年1月)	第7期 (2023年1月)	第8期 (2024年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2016年3月1日～2024年2月20日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンド>年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)>年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- ・当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	三木証券株式会社	○	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○			三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	明和証券株式会社	○	○	関東財務局長(金商)第185号	○			
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	めぶき証券株式会社	○	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	楽天証券株式会社	○	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1,※3)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				株式会社群馬銀行	○	○	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○				株式会社京葉銀行	○	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○				株式会社三十三銀行	○	○	東海財務局長(登金)第16号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社常陽銀行	○	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○				株式会社仙台銀行	○	○	東北財務局長(登金)第16号	○			
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社筑邦銀行	○	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	株式会社トマト銀行	○	○	中国財務局長(登金)第11号	○			
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○			○	株式会社長崎銀行	○	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○				株式会社南都銀行	○	○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	株式会社西日本シティ銀行	○	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○				株式会社北洋銀行	○	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
浜銀T T証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1977号	○				株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○			株式会社三菱UFJ銀行	○	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
ほくほくT T証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○				株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○				株式会社みなと銀行	○	○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○			○	株式会社宮崎銀行	○	○	九州財務局長(登金)第5号	○			
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	みずほ信託銀行株式会社(※2)	○	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○				三菱UFJ信託銀行株式会社	○	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
 (※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
 (※3)インターネットのみのお取扱いとなります。
 (※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

≪東証株価指数(TOPIX)≫

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

≪S&P500指数≫

S&P各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	